

### 1. 8/15、新副大統領決定

7月に、改革方針をめぐるテイン・セイン大統領と対立して辞任したといわれるティン・アウン・ミン・ウー前副大統領の後任として、8/15、ミャンマー国会は海軍司令官のニャン・トン氏(58)を副大統領に選出した。任務期間は前副大統領の残分も加算され2015年まで。ミャンマーでは、ニャン・トン氏は「敵のいない穏やかなタイプ」といわれ、同時に親族企業などを持たず、汚職のうわさもないクリーンな人物と評されている。ニャン・トン氏が副大統領に座ることにより、改革に弾みがつく可能性が高い。

### 2. 事前検閲制度を廃止

8/20、情報省がメディアへの事前検閲制度を廃止すると発表。従来、ミャンマーの事前検閲制度は、軍事政権の特徴の一つであり、新聞や雑誌、歌謡曲の歌詞、童話まで、その対象となっていた。この制度の廃止により、事前承認を受けることなく、報道を行うことが可能になり、民主化が一気に進展する可能性がある。

### 3. FEC(外貨兌換券)を1年以内に廃止する予定

ミャンマー中央銀行の責任者は、「FECの使用を1年以内に使用中止にする予定だが、中止する場合には、手元にFECを持っている人たちが損をしないように、十分な期間を置く」と、記者会見で伝えた。8月1日に中央銀行で行われた会議の場で、税務省の責任者が、「外貨に関するルールなどがある程度整理されてきており、近い将来に外貨マネジメント法もできる。しかし外貨の市場があまり発展していないことから、改善期間中でもあるので、きちんと整理してからFECを廃止していく予定」と語った。なおFECは1993年2月4日から発行されてきた。

### 4. テイン・セイン大統領が民族紛争解決に意欲

8月4日に大統領が、政党14党のトップとの会議で、「政府と民族武装グループの間で停戦合意をしたが、まだある地域では内戦が続いている」と発言。大統領は、「双方に誤解があると思うので、できるだけ自分も解決に加わって行く。ある地域では地雷などの爆弾がまだ完全に除去されていないので、移動中に爆弾が爆発したため、双方の戦いが再燃してしまった。残念なことである」とも語った。

### 5. ラカイン族、9日間、ミャンマー国旗を掲揚

テイン・セイン大統領が、「ラカイン州に移住しているロヒンギャ族はミャンマーの民族でもなく、単なる密入国した外国人である。国連が責任を持って対応するか、受け入れてくれる第三国があれば、送り出す」と、明言した。その発言に喜んだラカイン州に住むラカイン族のほとんどの家で、ミャンマー国旗が9日間、連続して掲揚された。

### 6. ラカイン州、治安維持のため、警察署を大幅に増設

現在、ラカイン州には、警察署が75か所あり、その中の8か所はレベルアップをして、さらに30の警察署を増設する予定。警察署が多くなり、現地の住民が身近に相談できるようになれば、もっと治安がよくなると期待されている。

### 7. 刺繍工場から解雇された工員たちがILOに訴える

フラインターヤー第一工業団地内のTAWWINの刺繍工場から解雇された工員20名が、ILOに提訴した。解雇された工員は、「私が誤って花柄レースをハサミで切ってしまった。工場のオーナーはその弁償金として60万円を請求してきた。以前は再発防止警告として、500チャット(約50円)ほど月給からカットされた程度です。だから今回の失敗に対しての60万円の弁償金は納得できないし、そんな大金はありません」と、記者に訴えた。60万円の弁償金の話は、労働組合などが色々調整した結果、約1.5万円で双方合意した。それはワーカー本人の給料から月3万チャットずつ、5カ月分カットされることになった。しかし労働者たちは、工場側の労働契約書違反、無料で治療等受けられるカードの未配布、工場内での医務室等の不備、仕事現場での管理者のひどい言動や態度、などに怒ってILO提訴に踏み切った。なお賃金の契約書通りの支給、ワーカー解雇の不平等性の排除、弁償金制度の廃止なども求めている。

### 8. タイとの天然ガス共同プロジェクトはローカルに供給

現在、政府とタイのPTTETI社が共同で石油・天然ガスプロジェクトを行っており、そのモッタマプロジェクトM-3から出る石油・天然ガスは、全部ローカル用に回していく予定。

## 9. タイの投資家はミャンマーの外国投資法施行を期待

タイ大使館のトップが、「外国投資法が施行されると、直ぐにタイの投資家たちがミャンマーで投資を始めようとしている。アメリカの経済制裁はタイのミャンマーでの投資に影響はなく、ミャンマーの外国投資法だけが一番大事である。ミャンマーで投資したいビジネスは、縫製・靴製造・スナック、農業など」と発言。さらに「現在タイの PTT 社は、ガス関連ビジネスで2.5ビリオン米ドルを追加投資している。PTT 社としては、ミャンマーのガス関連の投資法を理解済みのため前進できるが、他の業界などが工場建設するまでには、外国投資法の施行を待つしかない」と、付け加えた。

なお、ミャンマーの沿岸部に投資しているタイの PTT 社は 首都ネピドーの近くにも陸上石油と天然ガス生産の可能性ある所を探索している。

## 10. タイ、サハ・グループ、ミャンマーの倉庫事業に進出

タイの消費財大手サハバタナピブン・グループの物流会社が、ミャンマー企業と合弁で、ヤンゴンに倉庫や輸出入商品の管理運営サービスを提供する会社を設立。投資額は1000万バーツで、3か月以内に営業を開始する予定。同グループは、ミャンマーに進出するタイ企業39社を主要顧客とし、ヤンゴンの工業団地内に大規模な倉庫を設置すると発表。なお、同グループは、カンボジア進出も計画中。

## 11. マレーシアの百貨店:パークソン、ミャンマー進出

百貨店経営のマレーシア上場企業パークソンは、ミャンマー企業と合弁で、ミャンマーに進出することを決定。まずヤンゴン市内の商業施設「FMI センター」に、1号店(4階建て、売り場面積43000平方フィート)を、2013年3月までに出店する計画。

## 12. ミャンマー市場にベトナム企業も触手

ベトナム企業は、ながらく鎖国状態であったミャンマーが経済の開放を始めたことを、大きなチャンスと見ている。ベトナムとしては、2011年度2億6700万ドルだったミャンマーとの貿易額を、2015年度には5億ドルにまで増やしたい考え。すでにミャンマーで販売を開始しているベトナムのビジネス関係者は、「ミャンマーではベトナム製品が好印象を持たれており、売れ行きは好調である」と述べている。

## 13. 日本の資金援助でミャンマーに交通大学を開校

ミャンマーの交通面をレベルアップするために、日本の資金援助で交通大学をミャンマーに開校すると JapanCar 会社が発言。この大学は4年間の学期で、交通面のマネジメントやそれに関わる技術的な面を教育していく予定。

## 14. 日本政府の援助でチャオピュー市に測候所建設

日本政府は、チャオピュー市に測候所を建設。ベンガル湾の気象条件やなかでもサイクロンの発生を監視する予定。2010年にラカイン州では、サイカロンが発生して20380棟が倒壊、20万人の被害者が出た。

## 15. 10か月間で海外から車6万台以上輸入

中古車廃車プロジェクトが始まった2011年9月19日から、2012年7月27日までの10か月間で、ミャンマー国内に63942台の中古車が輸入され、CIF金額は1.6ビリオンUS\$にも達した。詳細は 乗用車 60042台、バス1058台、トラック 2822台。身分証明書を持っている人は誰でも車を輸入できるが、大体は日本への注文からヤンゴン港に車が到着するまで1か月半から2か月掛るし、購入後のメンテナンスなども自分でしなければならない。そのため、ほとんどの人はショールームなどで買うようになっているのが現状。しかも結構高いため、すでにヤンゴン近辺では飽和状態となっており、目下、地方都市への搬出が進んでいる。

## 16. 交通省とICE社、日本からバス3000台、輸入

世界の42か国でビジネスをしている日本の ICE 社が、ミャンマーの首都ヤンゴンでも市内運行バスビジネスを計画し、日本からバス3000台を輸入する。ICE 社の会長:イワモトカズヒサ氏は、8月6日の記者会見で、3か月以内にヤンゴン市内の運行バスを改善すると発言した。この3000台のバスは高速バスと市内バス両方に使う予定。ほとんどが2006年以降のモデルで、部品などが簡単に手に入る車種を輸入する。今回は、ガソリンとディーゼル車を輸入するが、将来的にはハイブリッド車なども輸入して行く予定。交通省と日本の ICE 社が合弁で新会社を設立し、経営に当たる。合弁比率は40対60。交通省の役割は土地を手配し、ICE 社が技術面とマネジメントを担当する。

## 17. 外銀の独資は不可、ミャンマーの銀行と合弁ならば可

海外の銀行のミャンマー進出について、政府は独資を認めず、ミャンマー内の銀行との合弁ならば許可するという方針を発表。外国の銀行の単独開業を認可すると、ミャンマー国内の既存銀行の業務が大きく圧迫されるからだという。現在のミャンマーには、政府系の銀行4行と、私立銀行19行がある。

## 18. 三井住友銀行、ミャンマー初の外銀出張所開設

8/16、三井住友銀行は、ヤンゴン市に出張所を開設し、営業を開始したと発表。協力関係にある現地銀行と連携し、現地進出日系企業の開設資金や工場の設備投資資金の送金の業務などを支援する。三菱東京 UFJ 銀行やみずほコーポレート銀行もそれぞれ駐在員事務所を開設、強化している。

## 19. 日本の財務省、ミャンマーの資本市場育成支援

8/15、財務省は、ミャンマーの資本市場育成を支援することで同国中銀と合意し、覚え書きを交わしたと発表。

## 20. ヤンゴン川河口の港、3年以内に国際レベルの港に改善・増設

ヤンゴン川河口の港を、国際レベルの港にするために、政府は民間会社と一緒に改善していく予定であり、部分的に改善を開始した。ヤンゴン市の改善プロジェクトと共に、港通りを含め港全体の改善が必要であり、政府はその改善にジョイントベンチャー(JV) または BOT システムで改善をしていく予定。8月13日から17日の間に民間会社を募って、2013~15年の間に完成させる方針。

## 21. マンダレー新都市計画、開始間近

マンダレーでは、国際基準のミンガラマンダレーという新都市計画が、8月12日にスタートした。このプロジェクトはアメリカ・中国・シンガポールと台湾の建築家が、共同してデザインしたもの。場所は、マンダレー市 73 番通りチャンミヤターシー区、国際サッカースタジアムの正面。広さは47エーカー。投資金額は91ビリオンチャット。事前販売システムではなく、プロジェクトが全部完成してから販売するシステム。2013年12月に行われる ASEAN シーゲーム大会までに、4つ星ホテルとショッピングセンターなどを完成させる予定。住宅などは2年以内に完成させる目標。

## 22. 工業団地内の空き地のオーナーに 再警告

ミンガラドン工業団地の隣にあるヤンゴン工業団地内に、沢山空き地があり、そのオーナーたちに警告が出されている。警告内容は、「一定の期間内に工場を建てなければ、土地を没収する」というもの。ヤンゴン工業団地管理局の責任者は、「土地を買ったままで、全く工場建設が始められていないために、そこに勝手に移住してくる人たちがどんどん増えて来ている。政府は、目下、その問題の解決に困っている。実際、われわれ管理局は土地を売ったら後は関係ないし、責任持ちません。だから土地オーナーが、工場建物を作ったり、塀を作って土地を管理すべきである」と、語っている。今回の警告は4回目であり、「早急に工場建物を立てないと、責任は持たない」と、強い警告が出されている。

## 23. マレーシアの自動車会社が工場作るため土地を探す

マレーシアの自動車製造会社 Tan Chong が、車部品作りや車の製造工場をバゴー市にて開こうと予定している。ヤンゴンにて土地を探していたが、100エーカーの広さの土地が、ヤンゴン市内にはないのでバゴー市へ行った模様。外国投資協会にはまだ正式申請などを進めていないが、工場適地が見つければ外国投資協会への申請を進めていく。この会社はヤンゴンにも、車のサービスセンターを開く予定。これと同様にタイの TSL 社も、はじめての外国投資としてミャンマーのヤンゴンに車のサービスセンターを、今年年末までに開く予定。

## 24. 海外投資家に提供できる完全な土地は少ない

環境省のトップの話では 外国からミャンマーに来て投資する投資家に提供できる、問題のない土地は非常に少ないという。過去に、正確な土地プロジェクトがなかったことや、しっかり面積を確認し記帳していなかったものなどがあり、現在、ミャンマーの土地の多くが問題を抱えている。政府は、現在、法改正や見直しなどを検討している。また、現在のミャンマーの土地値段は、アジアでも一番高い状態と言われており、外国投資家の誘致に悪影響を与えている。

## 25. AIR ASIA 航空がバンコク・マンダレー直行便を計画

AIR ASIA 航空が、2012年10月より、ミャンマーのマンダレーとバンコクの直行便を計画している。具体的には10月4日から週4回、月・火・木・土 に、180人乗りの AIRBUS320 を飛ばす。バンコク~ヤンゴンも往復便をもう1便増やす予

定。飛行開始から1か月間は、49USD で販売。さらにバンコクからネピドーやバガンへの直行便も計画中。

#### 26. ヤンゴン・ネピドー便を、2時間に1便、飛行できるよう計画

ヤンゴン・ネピドー間を民間会社 FMI が、2時間に1便飛行できるよう段取りしている。この便はスケジュール通りで、乗客がいなくても定刻に飛行する見通し。

#### 27. バゴーに計画中のハンタワディ空港とヤンゴンの間にホテルゾーンを開発

ホテル100軒を開発するため、80エーカーの土地を、現在、政府に申請中。ミャンマーでは、現在、外国人客が激増しており、高級ホテルが不足している。来シーズンにはさらに50%増える見通し。現在、ヤンゴンには187軒のホテルで8500室しかない。2013年には9万人程の外国人客が入ってくると仮定すると、9983室が新たに必要になる。その需要を解決するため、新たなホテルゾーン開発計画を、8/8、ホテル&トラベル省のトップが会議にて発表。

#### 28. ホテル代が高すぎて、アパートや別荘を借りる外国人が増加

ヤンゴンとマンダレーのホテル代が高過ぎるため、外国人が不動産屋などを通じて、アパートや別荘などを借りるようになってきている。

#### 28. ヤンゴンのホテル、宿泊料値下げの傾向

ヤンゴン市内の外資経営のホテルは、宿泊料金を300%も値上げしていた。ホテル&トラベル省が警告を出したので、最近になって宿泊料を値下げするようになり、ツアー会社なども既存の契約値段で業務が進められるようになってきている。ただし、実際に予約をする時に、ホテルが満杯状態なら、値下げ幅は少ない。外資のホテルには、ホテル省の警告に従わないところもあり、ホテルの外国人責任者に、就労ビザ更新を不許可にするなどの処罰をしている。

#### 29. オンラインカーショーは時期尚早か

8月には 2012 Online Car Expo を www.myanmarexpo.net にて展示し、9月にも www.myanmar.com に2か月間継続で展示していく予定。しかし8月のオンラインカーショーは初めてであり、ミャンマー人はまだ IT 関係知識が少なく、インターネットを使いこなす人はほんの一部のみであり、これらのオンラインカーショーの売り上げに、大きな期待をすることは難しいと思われる。

#### 30. イラワディ管区の大洪水被害

イラワディ管区では、大雨のため川の水があふれ出て、田畑だけではなく、主要道路や市街地も水没。地元が緊急対応を国会に要請。また今年の洪水被害が、未曾有の大雨のためか、川底のレベルが上がってきているためか、などの原因追究も要求。この水害問題で、地元は、教育面、生活面などで大きな被害を受けている。

#### 31. 輸出入の申請・支払いがオンラインで可能に

貿易省の発表によると、現在、輸出入の申請と申請経費支払いなどを、全部オンラインで作業できるようにシステム化しており、9月からそのシステムが実行できるという。

#### 32. マカオや香港にも着取りビザを許可

7月末より、これまでの27ヶ国の他、マカオと香港にも着取りビザを許可されるようになった。着取りビザを発行する受付も12カウンターから18カウンターに増やした。人口省の発表によると、着取りビザを始めた6月1日から8月7日までに、2450人の外国人が着取りビザで入国している。

#### 33. 10か月間以内にミャンマー国内でも Visa カード使用可に

ミャンマーでは最初にMPUカード等の使用を許可して、次の段階ではVisaカードも使えるようにすると政府が発表。10か月間以内に準備をして、2013年のスポーツ大会開催時には使用できるようにするという。

#### 34. 両替レート

	米ドル	FEC	シンガポールドル				
8月13日	866	866	695	8月14日	866	866	695
8月15日	867	867	694	8月16日	867	867	694
							以上